

# ケアラー支援に向けた重点的取組 の進捗等について

# 1. 令和6（2024）年度における県の新規事業

## ■ 本県としての新たな取組として重点的に取り組む施策の概要

### ① 普及啓発等の促進



#### ➤ ケアラー支援普及啓発事業費

ケアラー支援の必要性について啓発用ポスター、リーフレットを作成し、市町、関係機関、事業者等に対し広く配布

#### ➤ ケアラー支援Webページ制作事業費

公的サービス・相談窓口等の情報や、AIチャットボットによる相談機能などを盛り込んだWebページを作成

#### ➤ ケアラー手帳作成費

日本ケアラー連盟様作成の「ケアラー手帳」を栃木県版にカスタマイズし、ケアラーに配布

### ③ 関係機関等の連携強化



#### ➤ ケアラー支援ガイドライン作成事業費

関係機関向けに、各々の役割や支援が必要なケアラーに気付くポイント、連携スキーム、望ましい対応方法等を盛り込んだガイドラインを作成

### ② 相談・支援体制の充実



#### ➤ ケアラー支援訪問看護事業費

##### (1) 医療的ケア児等在宅レスパイト事業費

医療的ケア児の介護者を対象とした看護師によるレスパイトケアを提供

##### (2) 難病患者ケアラー支援訪問看護事業費

難病患者の介護者を対象とした看護師によるレスパイトケアを提供

#### ➤ 障害児ケアラー支援事業費

##### (1) 障害児通所支援事業所受入促進事業費

医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所に対する設備整備等の補助

##### (2) 心のサポート推進事業費

ケアラーの心理的負担を軽減するためのサポーターの養成研修を開催

### ④ 人材の育成及び確保



#### ➤ ケアラー支援知識向上研修事業費

地域包括支援センター職員等がケアラーへ支援を行う上で必要な知識及び技術を修得するための研修を開催

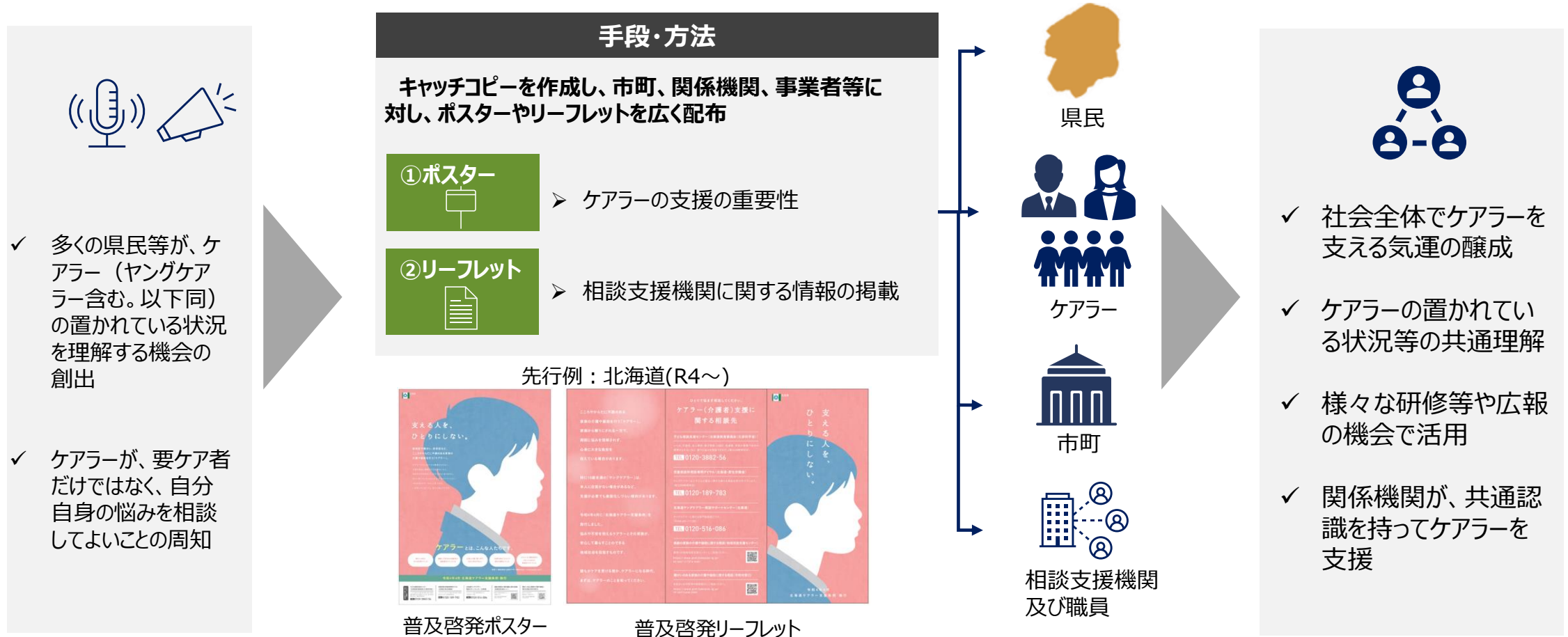
#### ➤ 障害児ケアラー支援事業費

##### (2) 心のサポート推進事業費 <再掲>

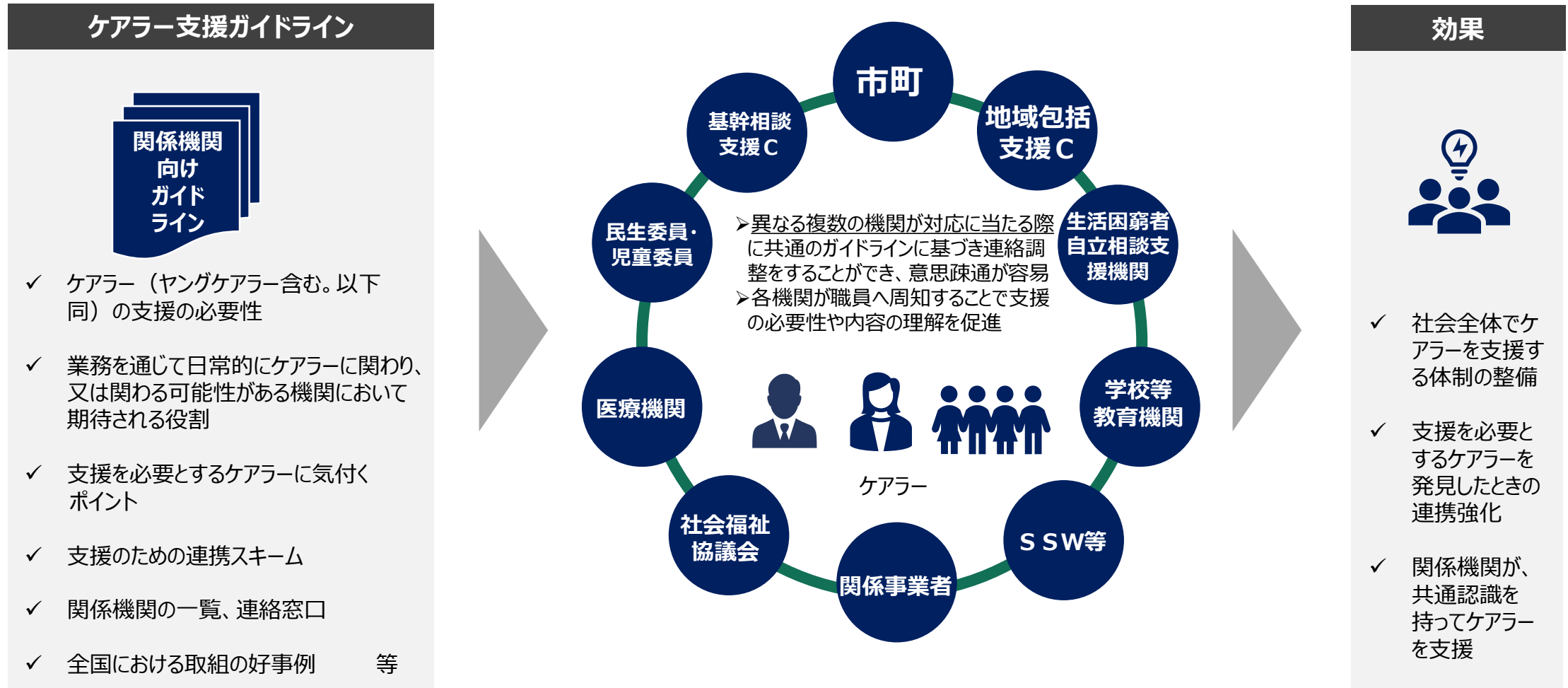
# 参考① ケアラー支援普及啓発事業(1,969千円)

①普及啓発

- ケアラー支援の重要性等について県民、事業者、関係機関、支援団体等が理解と関心を深め、地域社会全体でケアラーを支える気運が醸成されるよう、広く普及啓発を図る。



- 関係機関の役割及び連携スキーム等を盛り込んだガイドラインを作成する。



# ケアラー支援ガイドライン 構成（イメージ）

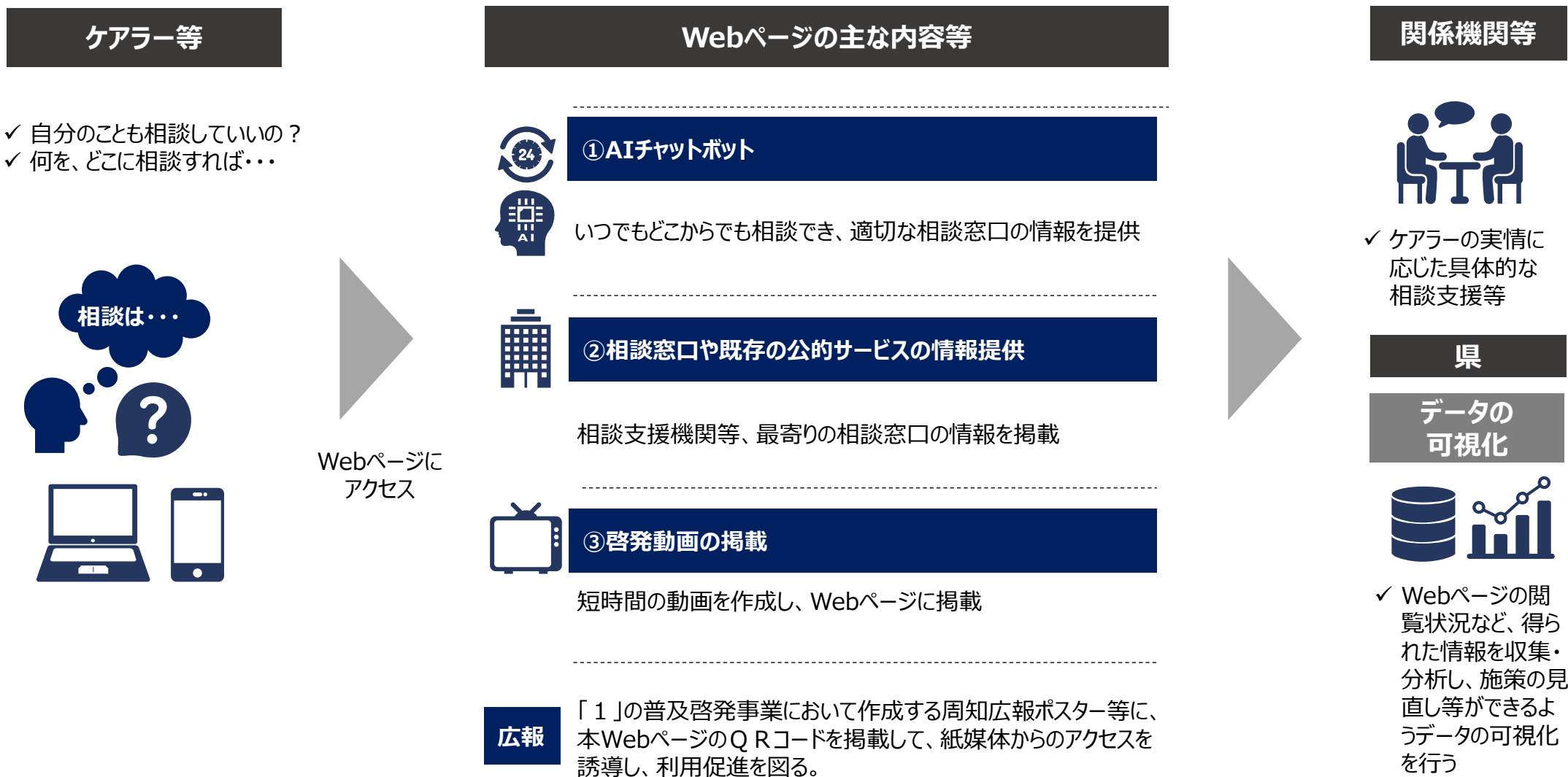
- 他分野にまたがる関係機関向けに、各々の役割や支援が必要なケアラーに気付くポイント、連携スキーム、望ましい対応方法等を盛り込んだガイドラインを作成（ケアの対象が、高齢者、障害者、難病、医ケア児等や、ヤングケアラー自体への対応方法も盛り込みながら、100ページ以内でまとめる）
- 作成するガイドラインは、幅広く関係機関に配布し、**本県におけるケアラー支援の基礎として位置付ける想定**

NO	項目	内容
1	ケアラーとは	ケアラーの定義、国や全国的自治体の動きや県内の状況の整理、 連携して行う支援の必要性、ケアラーと関係の深い権利、ケアラーの多様な状況、日々のケアがケアラーにもたらす影響
2	ケアラー支援が必要である背景	現状、課題の整理（下記3以降の項目・内容が明確になっていないため、ケアラー支援に対して、関係機関や担当者により、対応に差が生じる懸念等）
3	ケアラー支援の全体概要	ケアラー支援の流れ、支援を必要とするケアラーに気付くためのポイント、支援関係者の全体像等
4	連携して行う支援のポイント	支援の考え方、本人や家族の意思確認、アセスメント・多機関連携の必要性の判断、連携先の確認、対応が望まれる機関・部署の明確化、課題の共有・支援計画の検討、見守り・モニタリング
5	ケアラー支援における関係機関等及び期待される役割	主な関係機関や専門職に期待される役割等、関係機関別に留意すべき事項、ケアラーの状況に応じた望ましい対応等 ※本項目より前で、支援関係者の全体像を提示することで理解を促す
6	ケアラーの負担軽減につながるサービス、関係機関の窓口一覧	関係機関が相談を受けた際に参照することを想定した、既存の公的サービスや制度等の整理、窓口一覧の掲載
7	ケアラー支援に当たってのQ&A	関係機関の職員等が懸念することに対するFAQを想定
8	県内市町や、全国他自治体の好事例	県内自治体や県外自治体における、先進的な連携事例や対応事例等
9	考察	デスクトップ調査やヒアリング結果、その他の検討の結果から、ケアラー支援のため、今後の連携強化に向けて関係機関が取り組むことが望ましい事項等の提言など
10	アセスメントシート・チェックリスト例	既存のシートやリストを基本として、必要に応じて修正を検討
11	参考資料	・関係機関が参考にできる資料 ・県関係の資料（栃木県ケアラー支援条例等）

# 参考③ ケアラー支援Webページ制作事業(7,000千円)

①普及啓発 ②相談・支援体制の充実

- A I チャットボットによる相談機能など備えたW e b ページを作成する。



## ケアラー支援特設Webサイト 構成（イメージ）

	項 目	内 容
1	ケアラー・ヤングケアラーとは	ケアラーの概要説明
2	数字で見るケアラー	栃木県ケアラー支援推進計画にリンク
3	ケアラーが直面する課題	直面している課題の説明
4	相談までのステップ	相談までのフローを簡単に図解
5	相談窓口のご案内	ケアラーの状況をプルダウン等から選択 →相談窓口等を絞りながらケアラーに合った相談窓口を紹介
6	お知らせ	新着情報、イベント情報等の掲載
7	ケアラーのためのお役立ち情報	ケアラーにとって役立つ情報の掲載
8	自治体・支援団体の方、教育関係者の方へ	実際行っている各団体や組織の活動紹介
9	経験談	経験者との対談記事一覧
10	ケアラー支援にあたってのFAQ	よくある質問の紹介
11	啓発動画（イラストベース：30秒、15秒）	Webページに掲載＋YouTube配信
12	AIチャットボット	ケアラーからの簡易な相談に応答できるもの



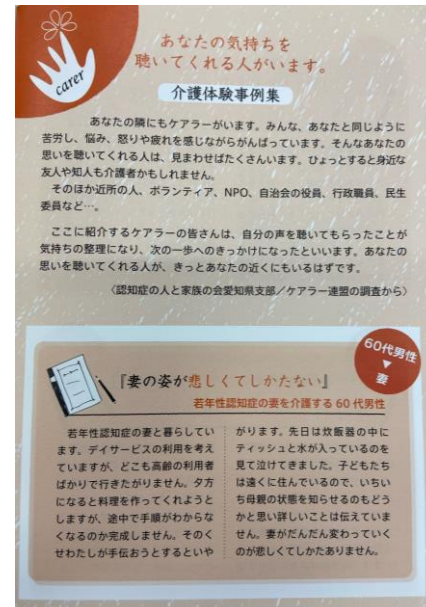
# 参考④ ケアラー手帳作成(1,293千円)

① 普及啓発

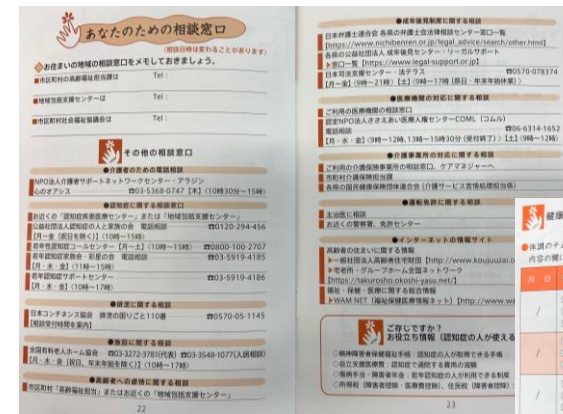
- 日本ケアラー連盟が作成する「ケアラー手帳」を栃木県版にカスタマイズし、市町や相談支援機関等を通じてケアラーに配布する。



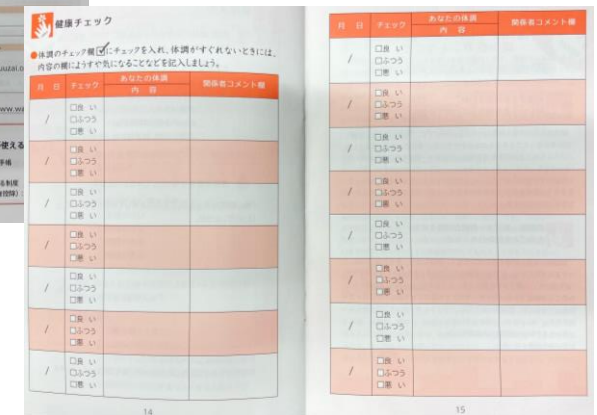
汎用版ケアラー手帳



介護者の境遇への共感



相談窓口の情報提供  
(栃木県版にカスタマイズ可能)



ケアラー本人の健康チェック

【ケアラー手帳について】(出典：日本ケアラー連盟HP)

- ✓ 自分自身がケアラーであるという意識をもてるようにすること
- ✓ ケアラーとサービスやサポートをつなぐことで、ケアラーの社会的孤立を防ぐことを目的に開発
- ✓ ケアラーへの情報提供
- ✓ ケアラー本人の心と体の健康を守るための健康管理



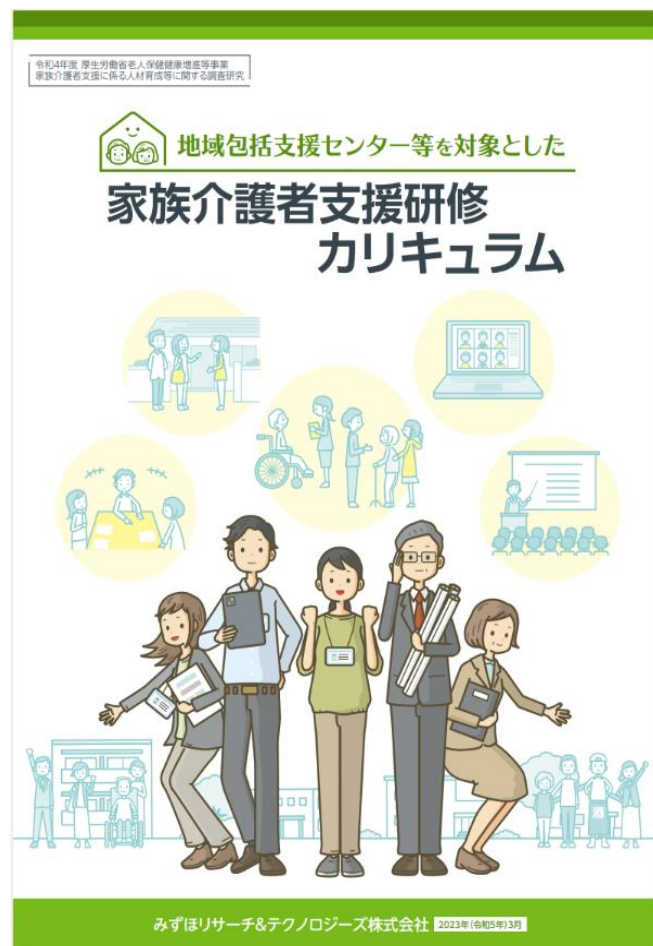
## ケアラー手帳 構成（イメージ）

	項 目	内 容
1	あなたの記録	ケアラー本人の情報を記録するもの
2	こんな人がケアラーです	ケアラーの概要説明
3	大切な人をケアしているあなたへ	ケアラーへのエールを掲載
4	介護体験事例集	介護体験事例を紹介
5	気持ちが沈む日にケアラーのあなたへ	ケアラーへのアドバイスを掲載
6	あなた自身の声に耳を傾けてみましょう	ケアラー本人の健康チェック
7	ケアラーのバトン	ケアラー緊急引き継ぎシート(緊急時に備えて、ケアラー本人やケアする人の情報を記載)
8	相談したいこと	ケアラー本人が相談したいことや、調べたいことなどを記載するもの
9	あなたの相談・支援窓口	栃木県内の相談・支援窓口を掲載 ※ケアラー支援Webページへのリンク及びQRコードを掲載
10	あなたを支える地域のネットワーク	ケアラーを支える地域ネットワークを図解

# 参考⑤ ケアラー支援知識向上研修事業(1,600千円)

①普及啓発 ②相談・支援体制の充実  
③関係機関の連携強化 ④人材育成

- 地域包括支援センター職員等を対象に、高齢者世代以外のケアラーのニーズや、他分野の 関係機関等との連携手法等について学ぶことができる研修を実施し、地域包括支援センターの相談機能の強化・充実を図る。



研修カリキュラム

政策や家族介護者支援の視点(講義と個人ワーク)

連携を活かした全国の支援事例紹介

連携型家族介護者支援に関する意見交換(グループワーク)

振り返り(個人ワーク)

研修プログラムの基本構成(案)

## 地域包括支援センターの役割 家族介護者支援全般①

(令和4年12月16日全世代型社会保障構築会議報告書)

### ◆ 地域包括ケアシステムの進化・推進

単身・独居や高齢者のみの世帯の増加、介護ニーズが急増する都市部の状況等を踏まえ、それぞれの地域社会の実情に合わせた柔軟なサービスの提供によって、医療ニーズの高い中重度の要介護者を含めた要介護高齢者が在宅で生活できる介護サービス提供体制の整備が必要であり、ケアマネジメントの質の向上を図るとともに、地域の拠点となる在宅サービス基盤の整備と機能強化が求められている。また、総合事業について、担い手の育成や継続的に利用する者の選択肢の拡大の検討を含め、現行事業の受け皿整備や活性化を図ることが重要である。

また、今後更に増加する認知症の方や、その家族、地域住民が、より長くいきいきと地域で暮らし続けることができるよう、それぞれの地域社会のニーズに応じて、多世代交流や就労的活動を含めた介護予防や社会参加の場の充実を図るとともに、認知症の方やその家族を含めた包括的な支援・権利擁護を図るため、相談支援や関係者との連携調整を担う地域包括支援センターの体制整備を推進する必要がある。

### 介護保険制度の見直しに関する意見(抜粋)(令和4年12月20日社会保障審議会介護保険部会)

＜地域包括支援センターの体制整備と地域共生社会の実現＞

○ また、認知症の人や要介護高齢者の増加、単身・夫婦のみの高齢者世帯の増加が見込まれる中、認知症の人や要介護高齢者への支援のみならず、その家族等の介護者が抱える負担や複雑化した課題への対応が必要である。地域住民への総合相談支援等を担う地域包括支援センターについて、体制や環境の整備を図っていくことに加え、障害者福祉や児童福祉などの他分野との連携を促進していくことが重要である。

○ このような医療・介護・住まい・生活支援・社会参加の支援が必要な者は高齢者に限られず、経済的困窮者、単身・独居者、障害者、ひとり親家庭や、これらの要素が複合したケースに対応するため、市町村における重層的支援体制整備事業等、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えた取組を進める必要がある。このような取組を通じて、全ての人が地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合う「地域共生社会」の実現が、「地域包括ケアシステム」の目指す方向であるとも言える。

17

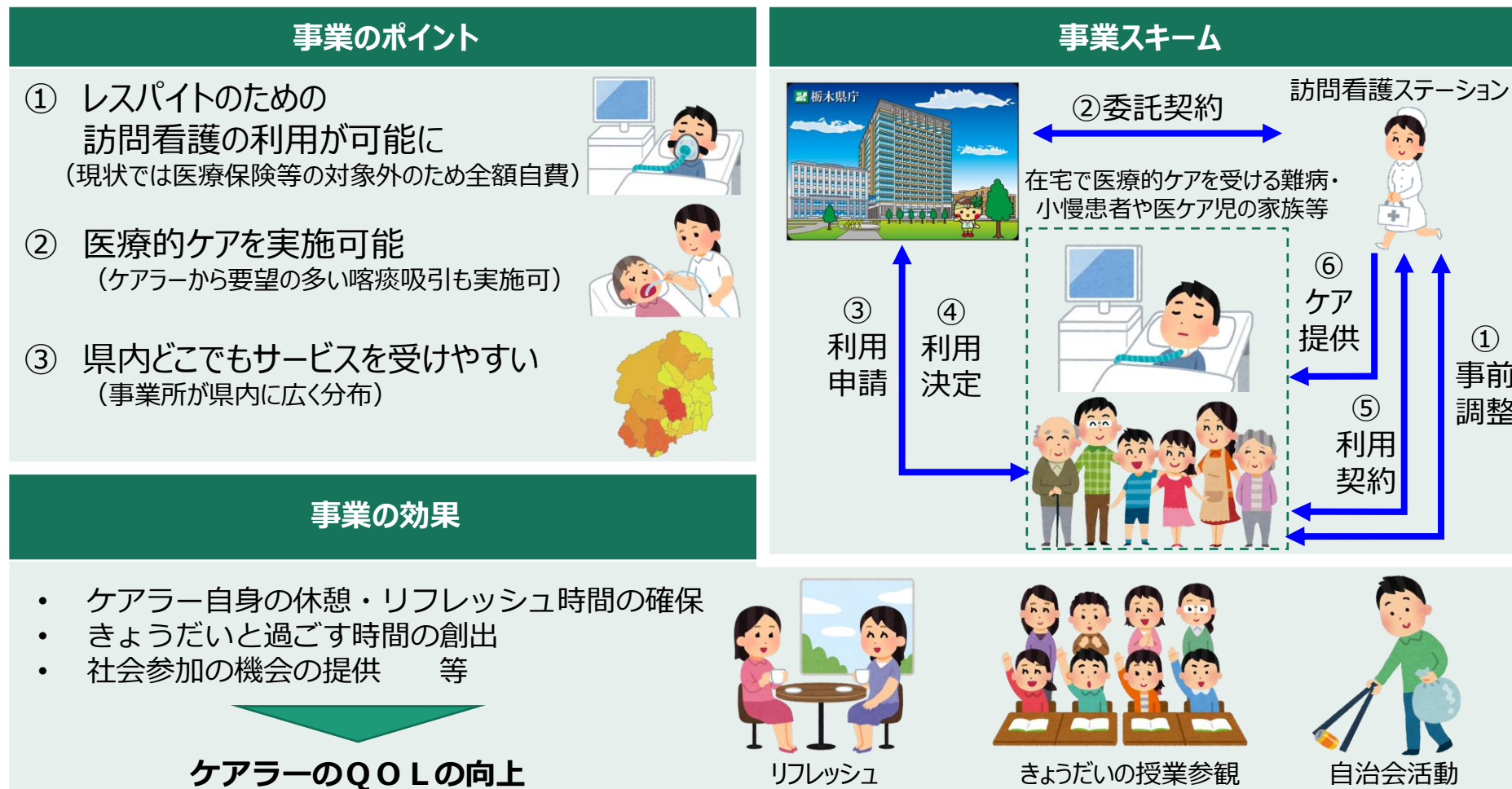
研修テキスト(イメージ)

## 参考⑥ ケアラー支援訪問看護事業(27,600千円)

②相談・支援体制の充実

- 在宅で療養している医療的ケア児等や難病患者のお世話（ケア）をする家族の、休憩（レスパイト）時間を確保するため、訪問看護の利用支援を行う。

※ 宇都宮市在住の医療的ケア児等については、同市の「医療的ケア児在宅レスパイト事業」が対応





## 参考⑦ 障害児ケアラー支援事業(11,843千円)

①普及啓発 ②相談・支援体制の充実  
③関係機関の連携強化 ④人材育成

- 障害児通所支援事業所に対し、医療的ケア児の受入に必要な設備整備・備品購入費用を補助するとともに、障害児を養育する家族の不安や悩みを軽減、解消する人材を養成することで、社会全体で障害児等の家族に寄り添いサポートする体制を整備する。

